



平成29年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジタコーポレーション  
 コード番号 3370 URL <http://www.fujitacorp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 博章  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 清作

TEL 0144-84-8888

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,200	5.0	12		22		25	
28年3月期第1四半期	1,263	12.4	22	25.0	15	4.7	8	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	17.57	
28年3月期第1四半期	8.73	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	3,841	120	3.1	83.64
28年3月期	4,018	150	3.7	103.92

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 120百万円 28年3月期 150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期		0.00		0.00	0.00
29年3月期					
29年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,479	3.7	57	4.3	34	32.5	24	77.8	17.25
通期	5,022	2.5	120	21.6	76	27.8	57	25.2	40.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	1,446,400 株	28年3月期	1,446,400 株
期末自己株式数	29年3月期1Q	79 株	28年3月期	79 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	1,446,321 株	28年3月期1Q	982,121 株

### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策により緩やかな回復基調で推移したものの、円高の進行や株価の低迷等、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社は平成26年4月に策定した経営改善計画に基づいて不採算店舗及び事業からの撤退を進めるとともに、各店舗においては、飲食業及び小売業の基本である商品及びサービスの質のさらなる向上を目指して営業してまいりました。また、平成28年3月に株式会社アスラポート・ダイニングと「業務資本提携契約」を締結し、当社のオリジナルブランドであります「かつてん」のフランチャイズビジネスの共同開発を開始いたしました。

当第1四半期会計期間末における当社の展開業態は18業態、稼働店舗数は78店舗(前年同四半期末、19業態83店舗)となりました。店舗数の減少、飲食部門の主力ブランドの売上低迷及び食材の高騰の影響により、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,200百万円(前年同四半期比5.0%減)、営業損失12百万円(前年同四半期、営業利益22百万円)、経常損失22百万円(前年同四半期、経常利益15百万円)、四半期純損失25百万円(前年同四半期、四半期純利益8百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 飲食部門

当第1四半期累計期間における飲食部門におきましては、フランチャイジー事業は本部主導の販売促進活動を、オリジナルブランド事業は、季節限定商品の提供を実施し続けることで、商品の付加価値を高め、スマートフォンのアプリやクーポンを使用した販売促進活動で、季節限定の商品の訴求や特定日・特定商品の値引きの告知等を行って、リピート顧客の獲得に努めてまいりました。

飲食部門の当第1四半期会計期間末の店舗数は前年同四半期に比べ3店舗減の66店舗となり、当第1四半期累計期間の売上高は978百万円(前年同四半期比3.5%減)、セグメント損失8百万円(前年同四半期、セグメント利益31百万円)となりました。

#### ② 物販部門

当第1四半期累計期間における物販部門におきましては、飲食部門と同様にフランチャイズ本部主導によるインターネット媒体を利用したリピーターを対象とした販売促進活動を中心に行ってまいりました。

物販部門の当第1四半期会計期間末の店舗は前年同四半期に比べ2店舗減の12店舗となり、当第1四半期累計期間の売上高は221百万円(前年同四半期比11.3%減)、セグメント損失4百万円(前年同四半期、セグメント損失8百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は974百万円となり、前事業年度末に比べ136百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が132百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,866百万円となり、前事業年度末に比べ40百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が21百万円、投資その他の資産が18百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、3,841百万円となり、前事業年度末に比べ176百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は918百万円となり、前事業年度末に比べ84百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が47百万円、1年内返済予定の長期借入金が34百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は2,802百万円となり、前事業年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が55百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、3,720百万円となり、前事業年度末に比べ147百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は120百万円となり、前事業年度末に比べ29百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失25百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は3.1%(前事業年度末は3.7%)となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は平成26年4月に策定した経営改善計画に基づき、不採算店舗及び事業からの撤退を進めた結果、前年同四半期に比べ5店舗減少したことに伴い、当第1四半期累計期間の売上高は前年同四半期に比べ5.0%減少しました。

不採算店舗及び事業からの撤退による店舗数の減少に伴う事業規模の縮小傾向に歯止めをかけ、早期に経営基盤の安定を図るため、販売管理費の徹底した削減や設備投資の抑制を継続するとともに、前事業年度に資本の増強を目的とした第三者割当増資を実施し、前事業年度末に債務超過を解消いたしました。しかし、当第1四半期累計期間に営業損失12百万円、四半期純損失25百万円を計上し、依然として厳しい経営環境で推移しております。また、当社の有利子負債は3,185百万円と総資産の82.9%を占め、手元流動性に比して高水準にあるため、取引金融機関から返済条件の緩和を継続して受けている状況にあります。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、以下のとおり当該重要事象等を解決するための対応策を実施しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

事業面におきましては、期間限定商品やサービスの訴求、スマートフォンのアプリやクーポンを使用した効率的な販売促進活動による収益確保と販売管理費及び設備投資の抑制等のコスト削減を両立し、収益力の強化に努めてまいります。また、平成28年3月に株式会社アスラポート・ダイニングと「業務資本提携契約」を締結し、飲食事業、卸売事業、製造・販売事業を組み合わせた販売コストの削減及び新規事業の共同開発等を行って、より安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得し得る体制を構築してまいります。

また、資金面におきましては、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、長期借入金元本の返済条件の緩和継続を要請し、同意を頂いております。経営改善計画の確実な遂行により、その後も継続的な支援を受けられる見込みであります。

当該金融支援と経営改善計画の着実な実行により、財務体質の改善を図るとともに、経営基盤を強化し、より安定的な営業利益及び営業キャッシュ・フロー並びに当期利益の獲得を予定しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	630,747	498,287
売掛金	205,195	212,875
商品及び製品	135,806	126,215
原材料及び貯蔵品	48,759	52,401
その他	91,125	85,071
流動資産合計	1,111,634	974,850
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,224,486	1,208,462
工具、器具及び備品(純額)	120,093	115,505
土地	573,649	573,649
その他(純額)	37,345	36,184
有形固定資産合計	1,955,574	1,933,802
無形固定資産	147,994	147,814
投資その他の資産		
投資有価証券	75,977	71,099
長期前払費用	7,488	7,574
敷金及び保証金	679,507	666,655
その他	58,540	57,939
貸倒引当金	△18,346	△18,330
投資その他の資産合計	803,167	784,937
固定資産合計	2,906,736	2,866,554
資産合計	4,018,371	3,841,405
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	159,360	133,034
短期借入金	366,569	318,916
1年内返済予定の長期借入金	223,446	188,489
未払法人税等	13,169	6,211
資産除去債務	5,200	5,200
その他	234,741	266,416
流動負債合計	1,002,486	918,267
固定負債		
長期借入金	2,720,601	2,665,226
資産除去債務	6,360	8,426
その他	138,620	128,521
固定負債合計	2,865,582	2,802,174
負債合計	3,868,068	3,720,441

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	505,002	505,002
資本剰余金	164,551	164,551
利益剰余金	△530,729	△556,140
自己株式	△53	△53
株主資本合計	138,770	113,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,531	7,603
評価・換算差額等合計	11,531	7,603
純資産合計	150,302	120,963
負債純資産合計	4,018,371	3,841,405

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,263,763	1,200,069
売上原価	441,634	434,603
売上総利益	822,128	765,466
販売費及び一般管理費	799,444	777,989
営業利益又は営業損失(△)	22,683	△12,522
営業外収益		
受取利息	6,932	104
受取配当金	1,530	775
不動産賃貸料	45,016	44,090
受取保険金	115	1,845
その他	639	716
営業外収益合計	54,233	47,532
営業外費用		
支払利息	21,803	19,478
不動産賃貸原価	38,715	35,919
その他	546	2,352
営業外費用合計	61,065	57,749
経常利益又は経常損失(△)	15,851	△22,739
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,519	562
固定資産除却損	1,027	159
特別損失合計	3,546	722
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	12,305	△23,462
法人税、住民税及び事業税	3,734	1,949
法人税等合計	3,734	1,949
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,571	△25,411



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	飲食	物販	四半期損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	1,013,497	250,265	1,263,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,013,497	250,265	1,263,763
セグメント利益又は損失(△)	31,195	△8,511	22,683

(注)セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	飲食	物販	四半期損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	978,075	221,994	1,200,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	978,075	221,994	1,200,069
セグメント損失(△)	△8,139	△4,383	△12,522

(注)セグメント損失(△)は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第1四半期累計期間のセグメント損失に与える影響は軽微であります。